

個人投資家さま向け会社説明会資料



中電工
キャラクター
チューデンコーギーの
こうじろう



株式会社 **中電工**

東証プライム市場（証券コード：1941）

ご説明する事項

- 1 中電工の概要
- 2 事業内容
- 3 業績の状況
- 4 中期経営計画2027（2025～2027年度）の取り組み
- 5 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応
- 6 株主還元
- 7 サステナビリティへの取り組み

1. 中電工の概要

会社名

株式会社 中電工

本店所在地

広島県広島市

設立

1944年9月

連結対象企業

16社

(国内10社 海外6社)

社員数

(2024年度末)

連結 4,612名

個別 3,400名

連結売上高

(2024年度)

2,218億円

事業内容

設備工事業、電材販売

保険代理店、賃貸等

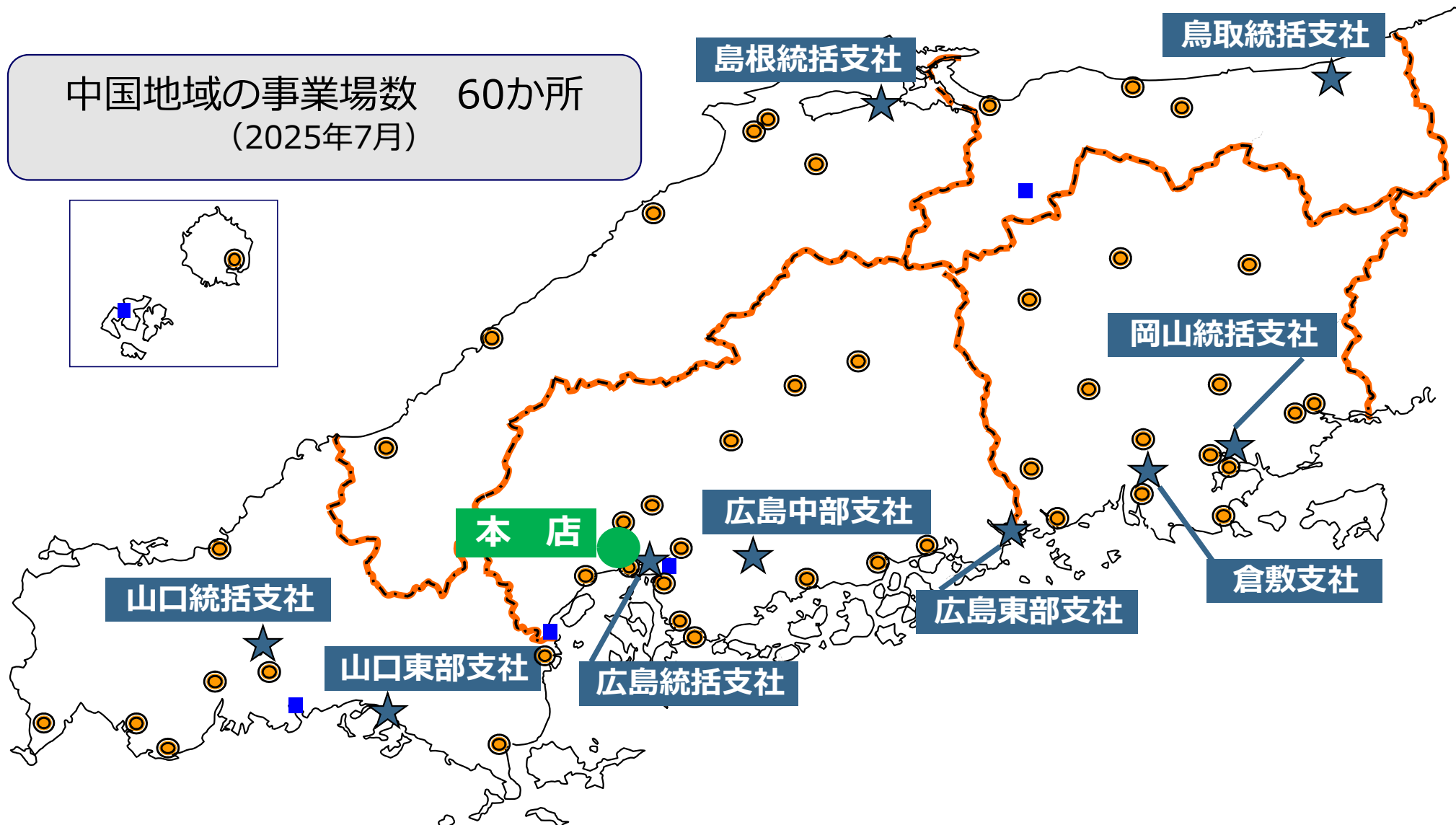
社 是

企業理念

眞心
社是

私たちは
技術と品質と誇りをもって
社会の発展を支え続けます

- 中国地域に9支社を中心に、60事業場を設置

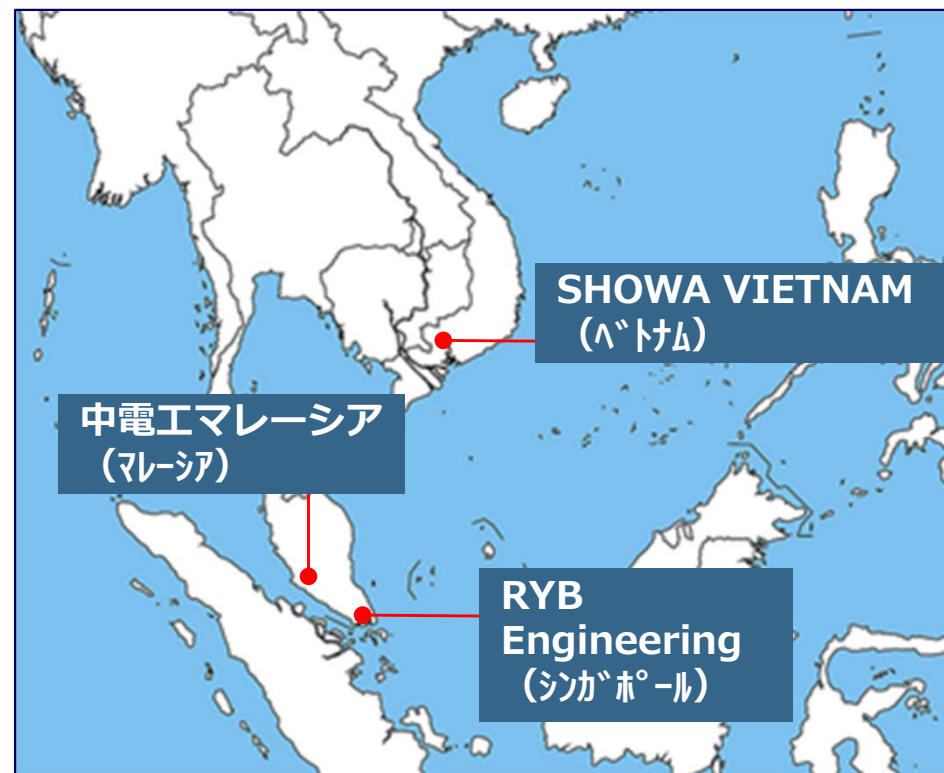


- 都市圏（東京・大阪・名古屋）に本部・支社を設置
- マレーシア・シンガポール・ベトナムにグループ企業

【都市圏】



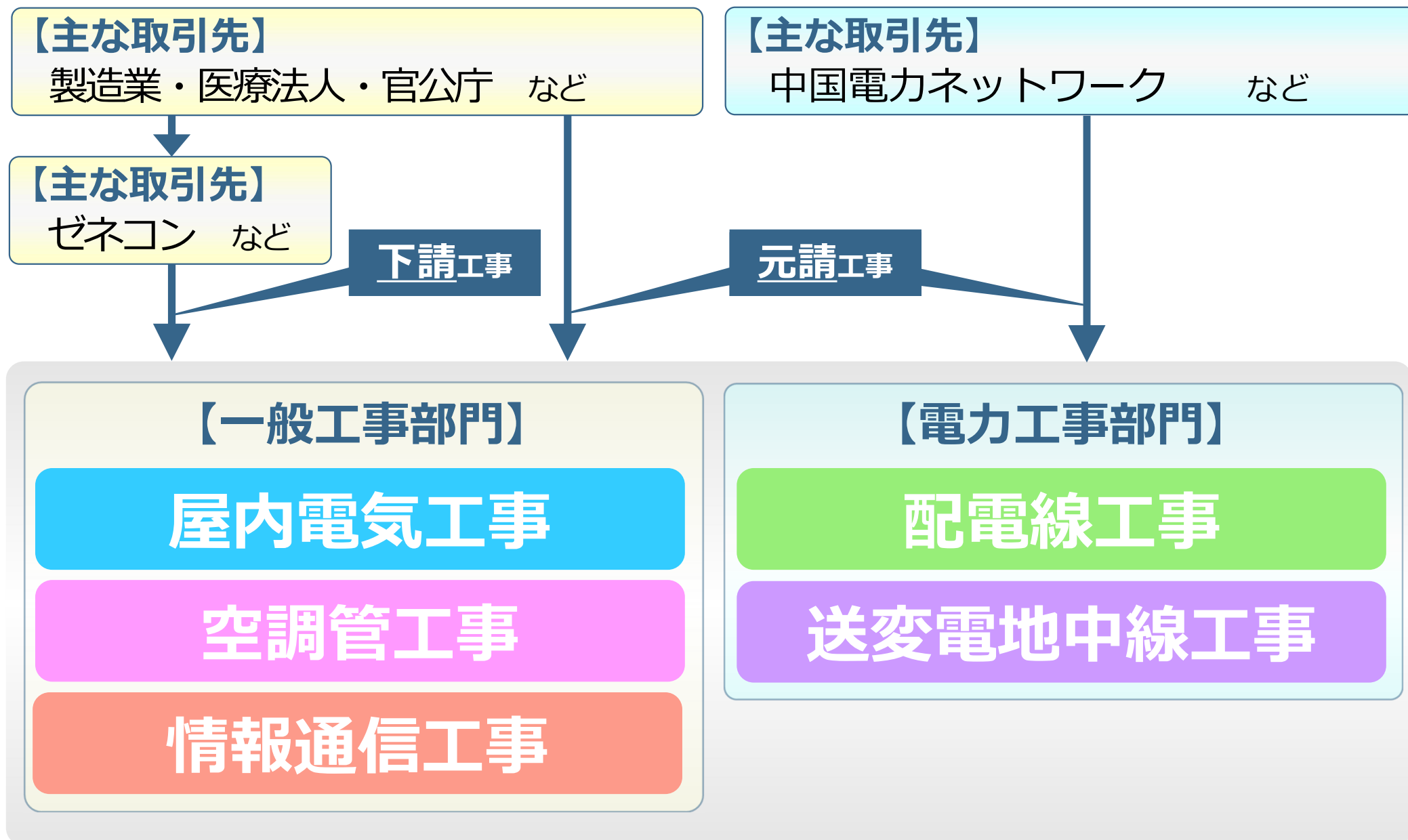
【海外】



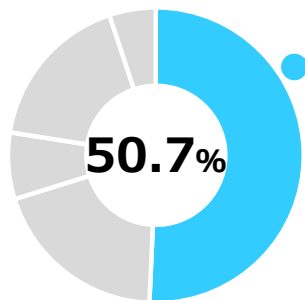
2. 事業内容

事業内容

➤ 5つの工事分野を柱に事業展開



【構成割合】



屋内電気工事

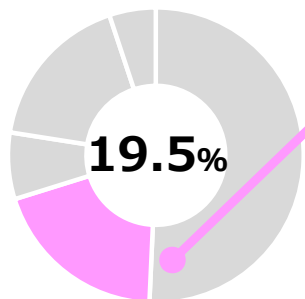
売上高：902億円

- ビル、工場、病院などのあらゆる建物の電気設備の設計から施工・メンテナンス



枚方市駅周辺地区第一種市街地再開発事業（大阪府）

【構成割合】



空調管工事

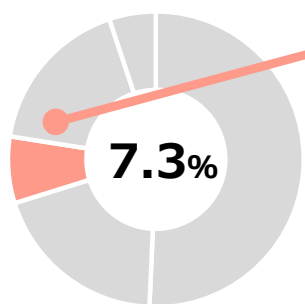
売上高：345億円

- ビル、工場、病院などのあらゆる建物の空調、給排水、衛生設備の設計から施工・メンテナンス



玉野医療センター新病院建設工事（岡山県）

【構成割合】



情報通信工事

売上高：129億円

- 光インターネット回線の構築、高速道路の通信設備、県や市町村の防災無線等の設計・施工



地域情報通信基盤整備

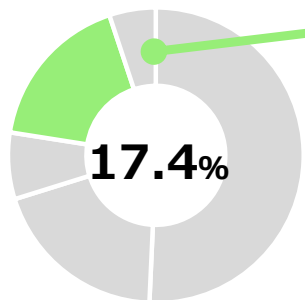


道路情報版設備



ICTソリューション設備

【構成割合】



配電線工事

売上高：308億円

- 中国電力ネットワークの架空電線設備の新設工事や電柱の建替え工事の施工



災害時の迅速な対応

- 自然災害に伴う停電の復旧作業により電力の安定供給に貢献
- 被災地における中国電力ネットワークとの停電復旧作業

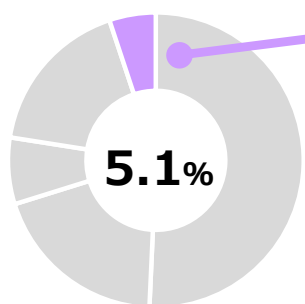
台風7号（2023年）



能登半島地震（2024年）



【構成割合】



送変電地中線工事

売上高：91億円

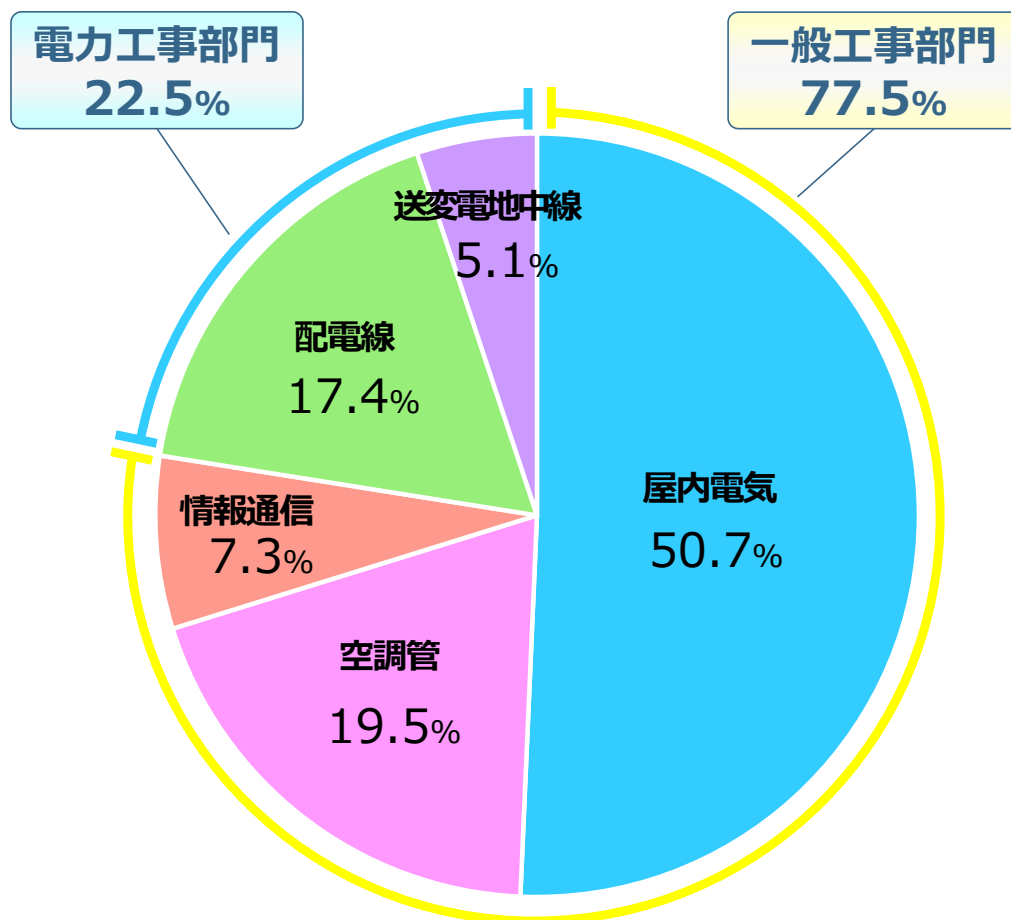
- 中国電力ネットワークなどの送変電・地中線設備と自家用特別高圧受電設備の設計、施工、メンテナンス



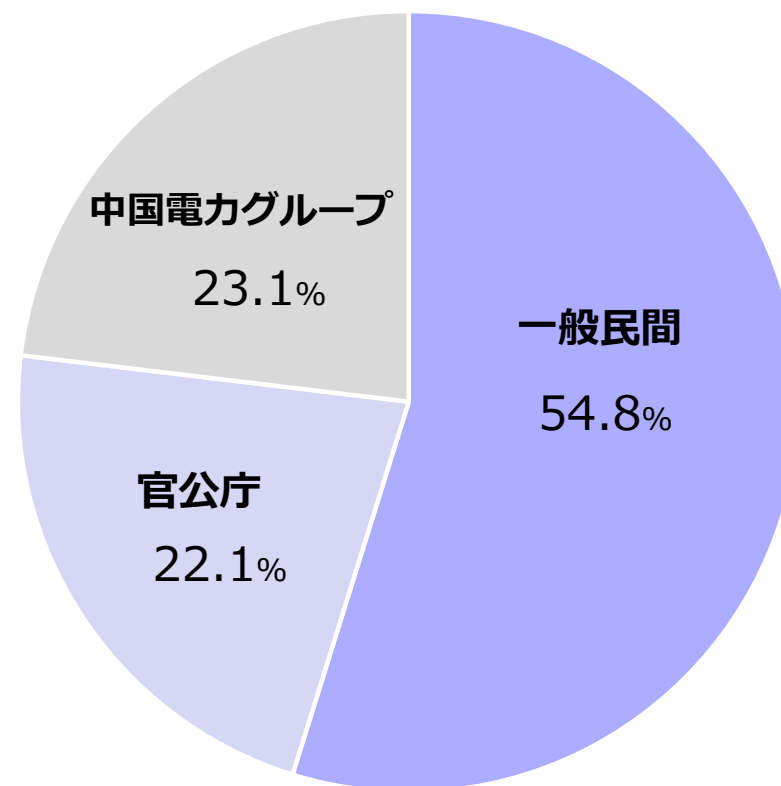
売上高の構成比（個別）

- 一般民間と官公庁と合わせて一般得意先が約8割を占める
- 残りの約23%が中国電力グループ

工事部門別構成比



得意先別構成比



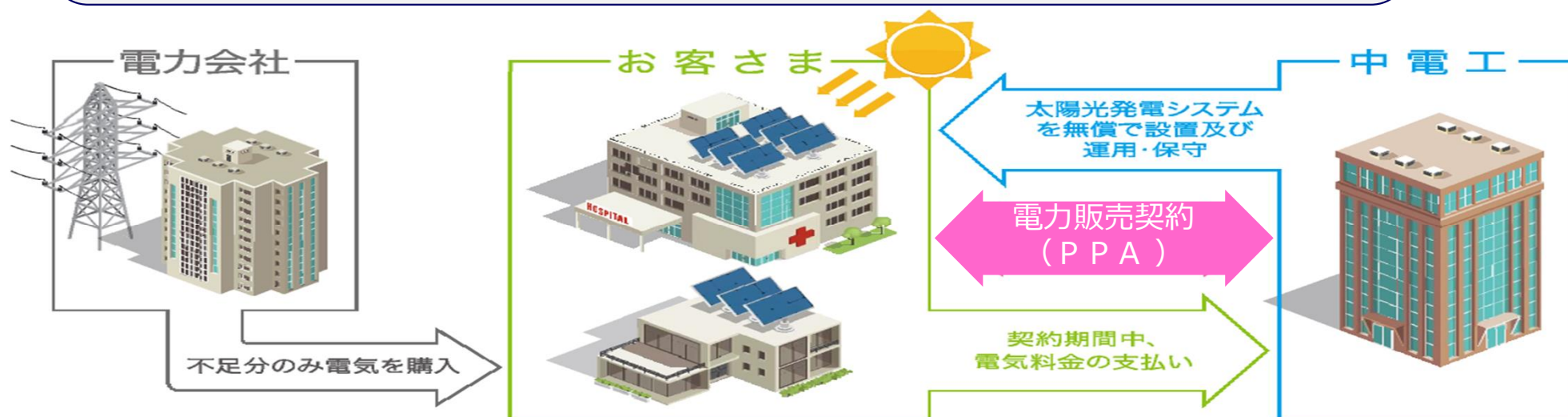
自家消費型太陽光発電PPA事業（仕組み）

- お客さまの屋根などのスペースを借用し、当社が太陽光システムを設置
- お客さまは初期投資なしで、環境価値のある電力を購入

初期投資ゼロ太陽光発電（オンサイトPPA）

オンサイトPPAモデルとは、発電事業者が、需要家の敷地内に太陽光発電設備を発電事業者の費用により設置し、所有・維持管理をした上で、発電設備から発電された電気を需要家に供給する仕組みです。

※PPA：Power Purchase Agreement（電力販売契約）の略

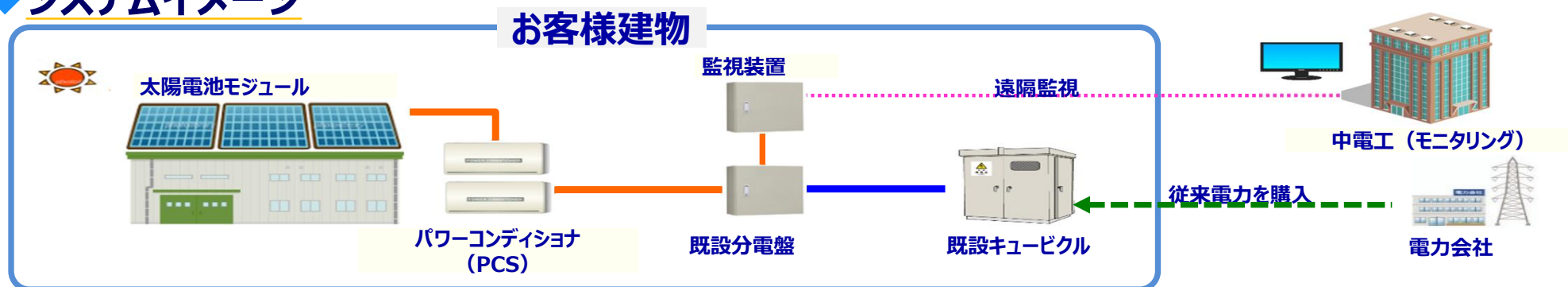


お客さまと中電工で太陽光部分の電力供給（販売）契約を締結し、電気をご購入頂きます。
（※従来の電力会社様とのご契約は継続となります）

自家消費型太陽光発電PPA事業（実績）

- 2025年11月末現在の契約実績は39MW
- スーパーや工場の屋根、店舗等の駐車場（カーポート）に太陽光発電設備を設置

◆システムイメージ



◆代表例

➤ 厨房機器メーカー 工場



PV 1,634kW
PCS 1,000kW

初年度予想発電量	1,589,041kWh
初年度CO ₂ 排出削減量	▲664t-CO ₂
使用電力に対する太陽光供給率	24%

➤ 中電工のソーラーカーポート



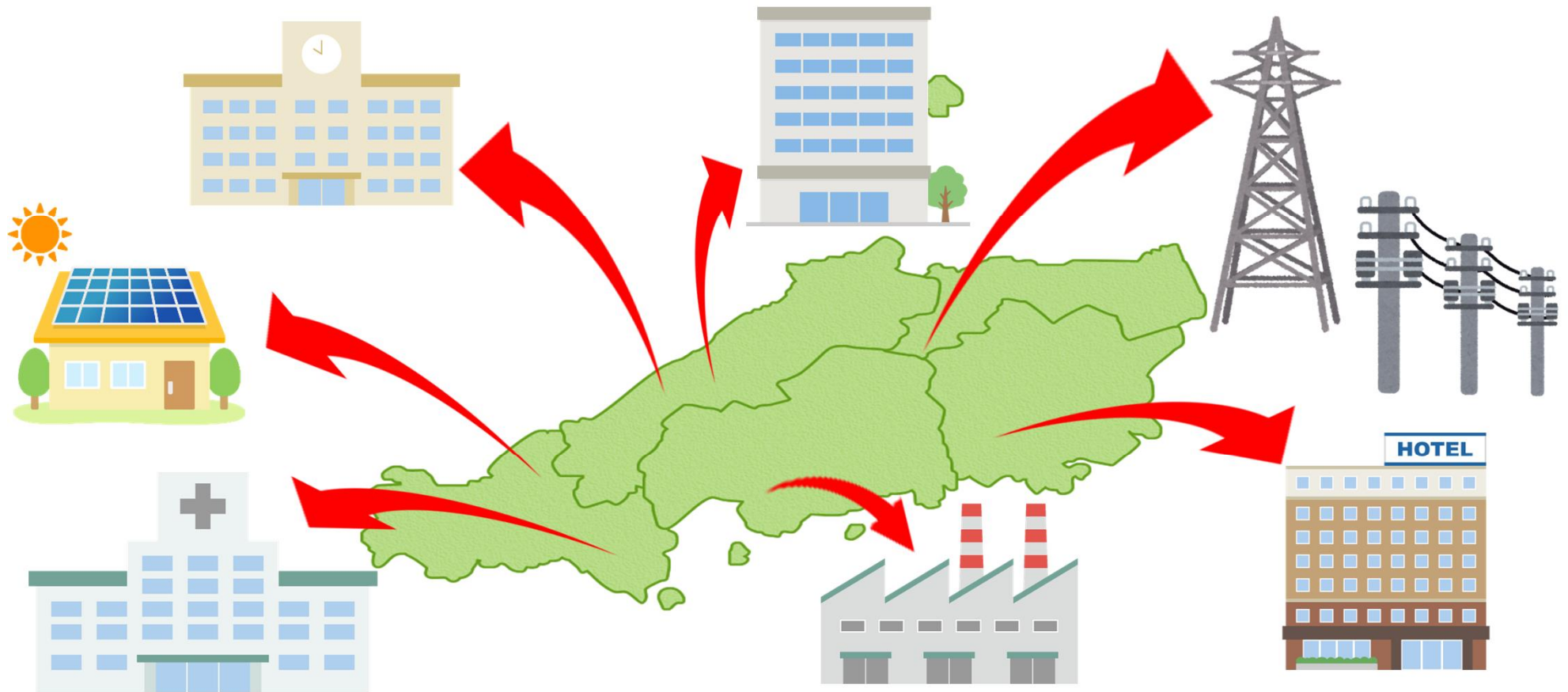
【特徴】
両面ガラスパネルの採用により
発電量アップ

【特徴】
法22条地域に対応した両面発電
電ガラスパネルのカーポート



中電工の強み①

- 総合設備エンジニアリング企業として、80年以上にわたり事業を継続し、培ってきた高い技術力により、豊富な施工実績を積み重ねてきました。
- 中国地域に強固な基盤を築き、地域最大の設備工事会社として、電気、空調・衛生設備、情報通信設備、配電線、送変電地中線など、幅広い分野の設備工事に携わる中で、建物やインフラのライフサイクル全体をサポートすることができる「総合力」が大きな強みです。



中電工の強み②

- 事業運営の源である技術力と施工力を支える技術者が、着実に増加しています。
- 健全な経営を支える財務基盤として、連結自己資本比率が7割超。

有資格者数

資格名	取得者数		
	22年10月	25年10月	増減
電気工事施工管理技士（1.2級）	1,157名	1,292	135
管工事施工管理技士（1.2級）	295名	338	43
電気通信工事施工管理技士（1級）	98名	144	46
技術士	66名	71	5

連結総資産

2024年度末
2,939億円

連結自己資本比率

2022年度末	2023年度末	2024年度末
73.2%	75.2%	77.1%

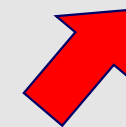
4. 業績の状況

- 対前年度「増収・増益（営業利益・経常利益）」の見込み
- 売上高については過去最高値となる見込み
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度の法人税等の減少の反動減により減益

売上高

2,320億円

+ 105%



営業利益

240億円

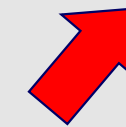
+ 111%



経常利益

248億円

+ 106%



親会社株主に帰属する
当期純利益

161億円

▲ 81%

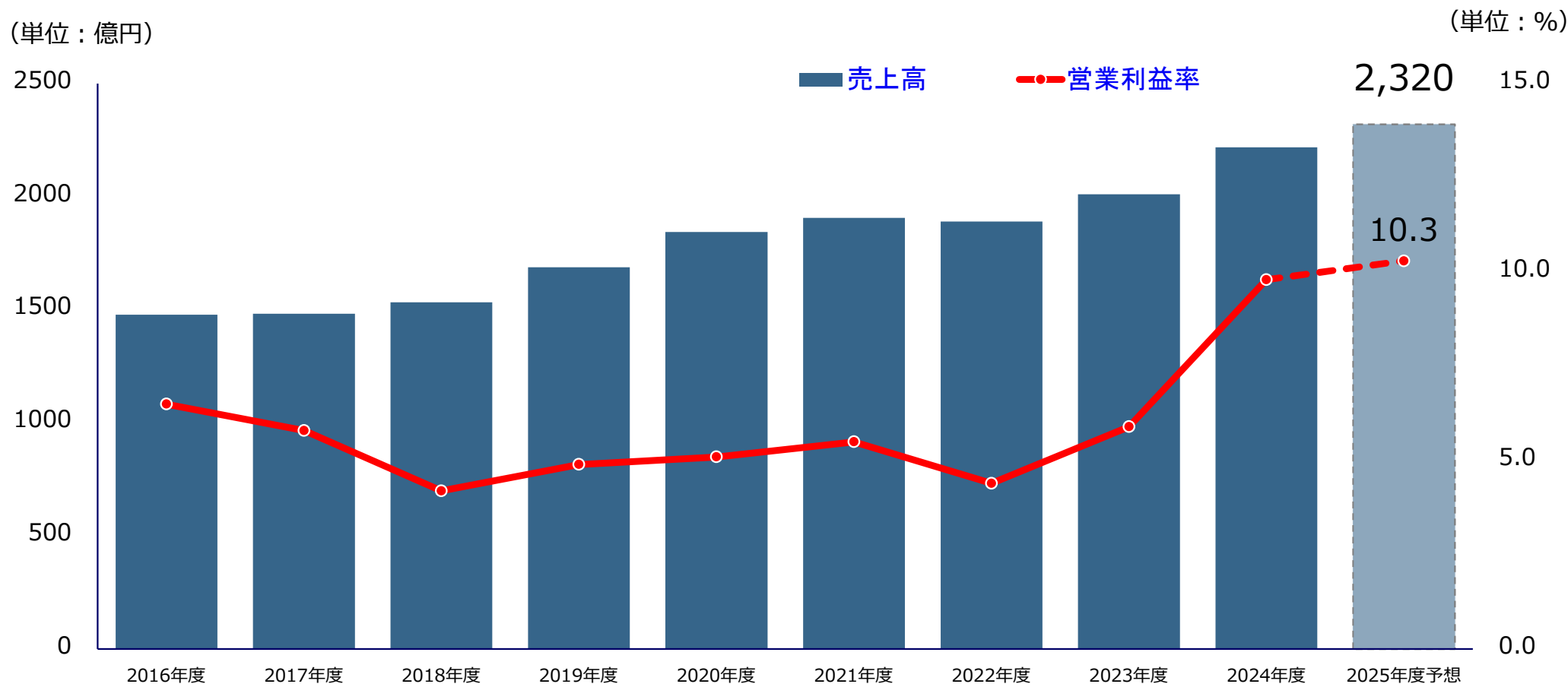


(注) 上記%は全て前年同期比

売上高・営業利益率の推移（連結）

- 売上高は、良好な受注環境において、工事も大型化していることから着実に増加
- 営業利益率は、原価管理の徹底や施工の効率化、追加工事の獲得などにより、2024年度から大幅に向上

【売上高・営業利益率の推移】

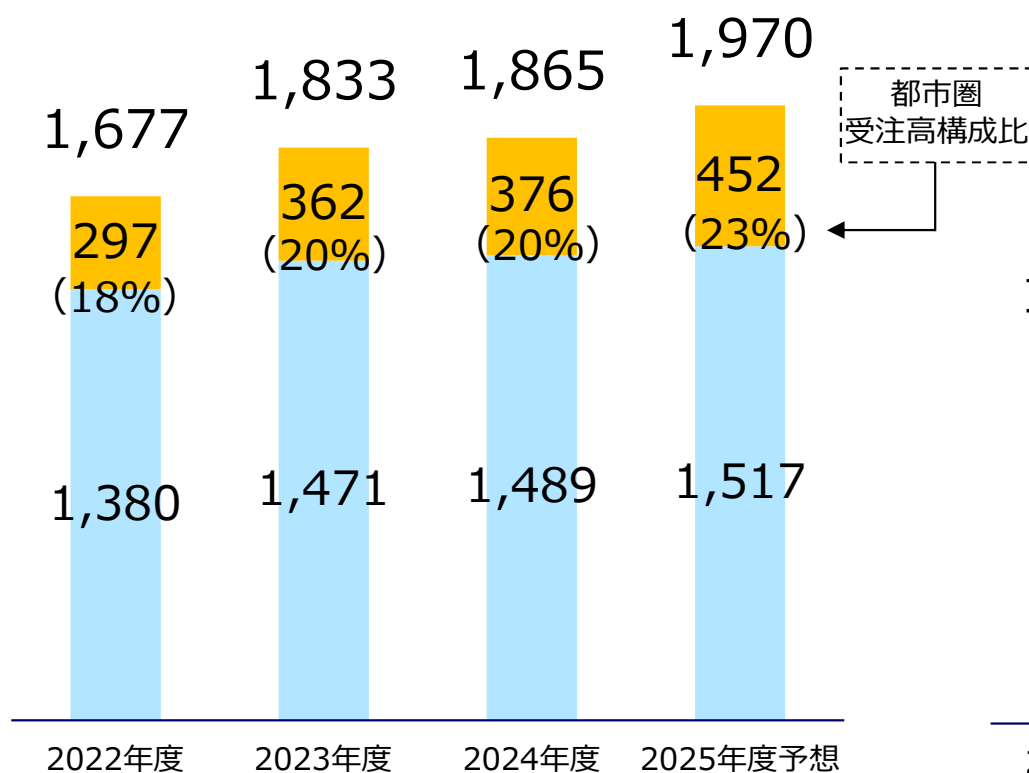


地域別受注高・繰越高（個別）

- 中国地域は、基盤強化によるシェアの拡大で、受注高・繰越高ともに着実に伸びている
- 都市圏は、事業拡大に力を入れ、受注高・繰越高ともに大きく伸びている

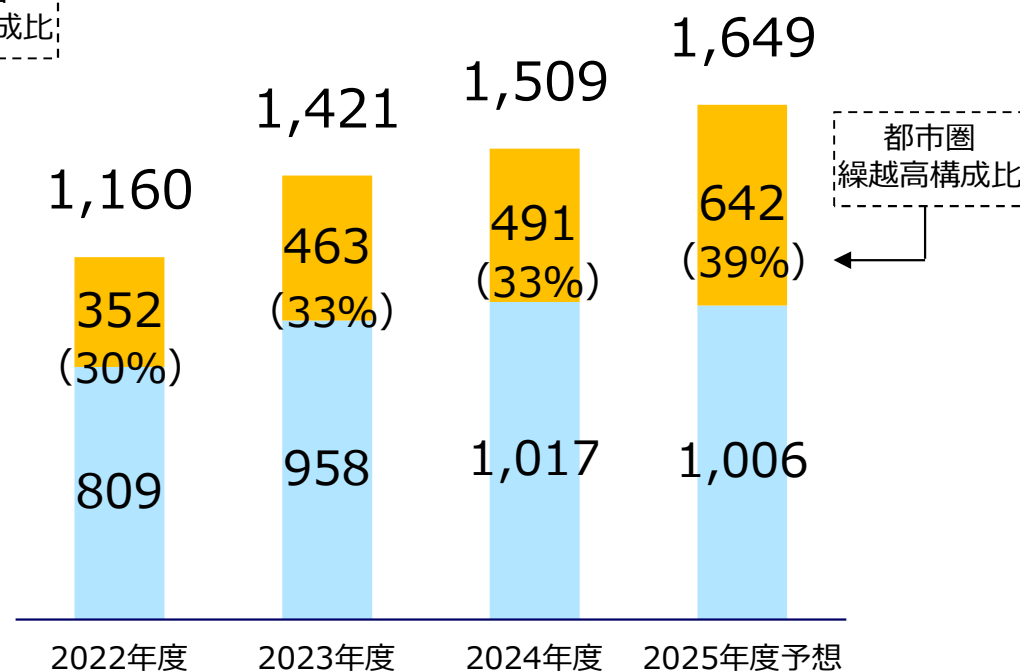
【地域別受注高の推移】

■ 中国地域 ■ 都市圏



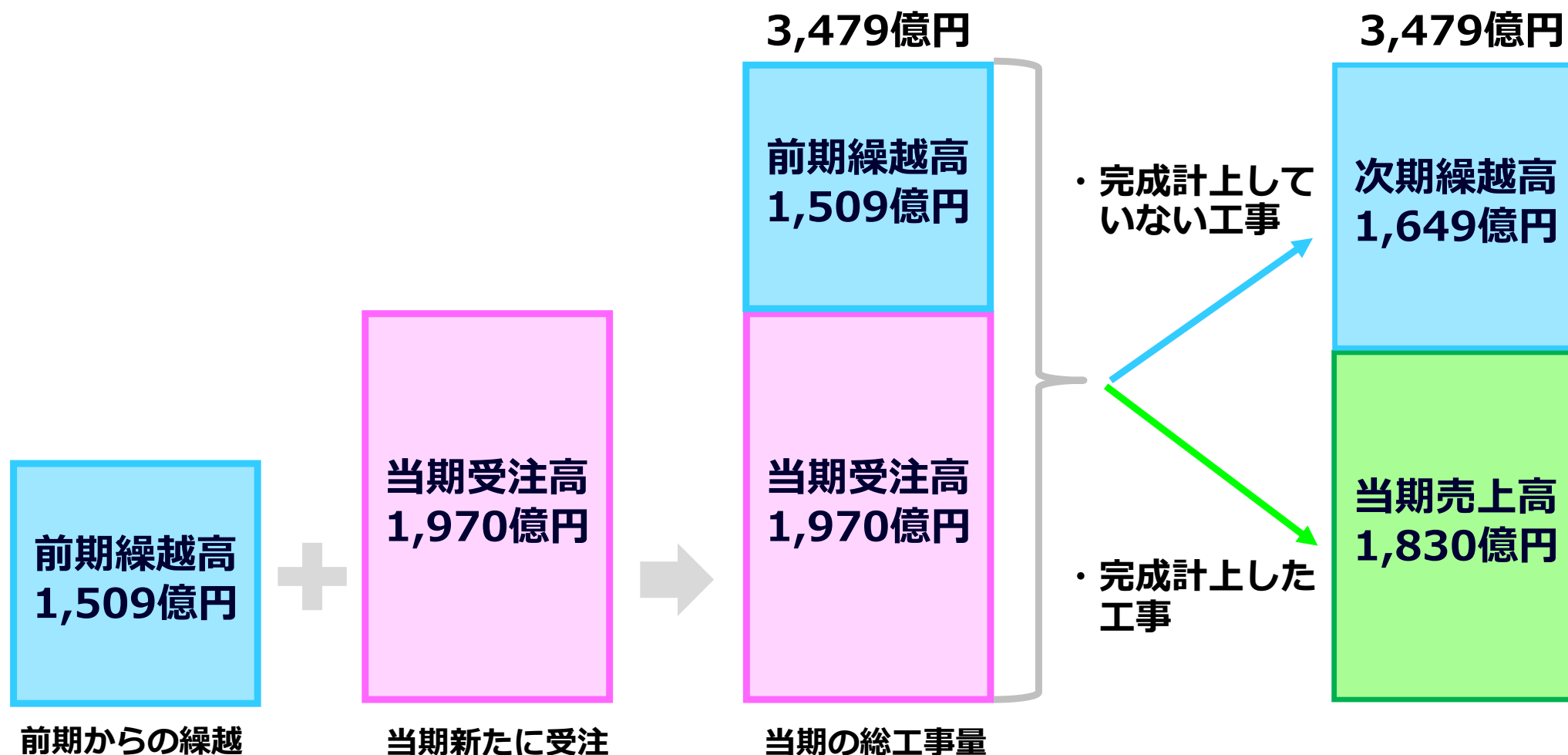
【地域別繰越高の推移】

(単位：億円)



繰越高・受注高・売上高の関係（個別）

- 受注高が売上高を上回ることにより繰越高が増加する
- 工事の大型化が進み、工事が長期化し繰越高が増える傾向にある



5. 中期経営計画2024（2025～2027年度） の取り組み

Change & Growth For All to 2027

～営業力・施工力の強化と人的資本経営の推進～

1 安全・コンプライアンスの徹底と品質の向上

安全とコンプライアンスを最優先とした事業運営を徹底するとともに、お客さまの信頼と満足度の向上に向けて、品質の確保・向上に取り組む。

- 協力会社と一体となった安全最優先の意識と基準ルール遵守の徹底
- コンプライアンス意識の向上と法令遵守の徹底
- 工事のプロセス全体にわたる品質の確保
- 災害時の早期復旧など電力安定供給への確実な貢献 等

2 営業力・施工力の一層の強化と受注の拡大

中国地域のシェア拡大、都市圏の事業拡大に向けて、営業力・施工力を一層強化する。

- 営業要員の確保と設計力・提案力の強化
- 技術要員の確保・育成と施工管理者の最適配置
- 協力会社とのパートナーシップ強化
- 半導体・データセンターなど成長分野の受注強化 等

3 生産性の向上による利益の創出

D Xや施工の効率化など業務全般にわたる生産性向上の取り組みを深化させ、更なる利益を創出する。

- D X、生成 A I の活用による一層の業務効率化
- フロントローディングの全社展開による工事の平準化・効率化
- 迅速な情報共有、コミュニケーション強化による課題の早期解決
- 原価管理の強化と一層のコスト低減 等

4 人材の確保・育成の強化と魅力ある職場づくり

採用方法の多様化による人材確保、育成の強化と魅力ある職場づくりを推進し、従業員のスキルとエンゲージメントの向上を図る。

- リファラル採用、初任地限定採用など採用方法の多様化
- 資格取得教育等によるスキルアップの継続的支援
- ワークライフバランスの推進
- 快適な職場環境の整備、健康経営の推進 等

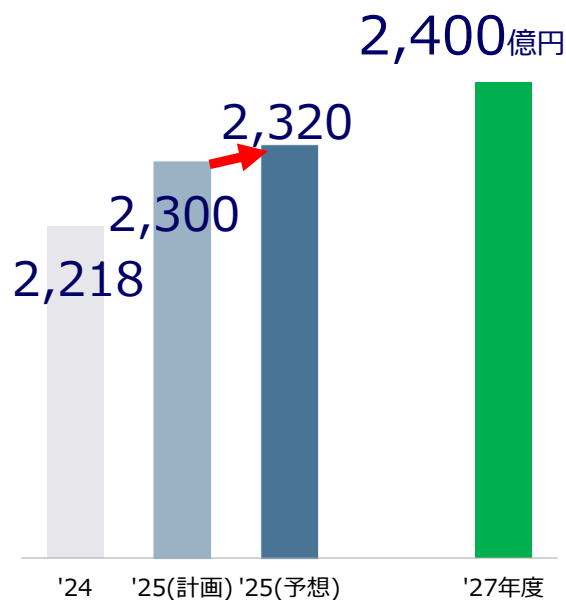
5 成長投資による事業拡大

カーボンニュートラルに向け、脱炭素化支援として環境関連ビジネスを推進する。また、事業拡大に向けた M & A に取り組む。

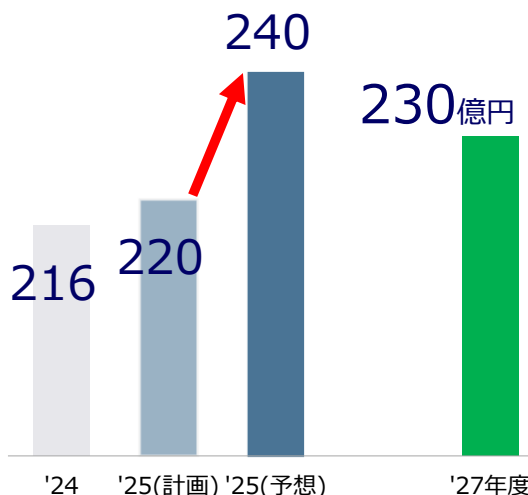
- P P A 事業など環境関連ビジネスの推進
- 技術研究開発の推進
- 施工体制の強化に向けた M & A の推進 等

連結数値目標

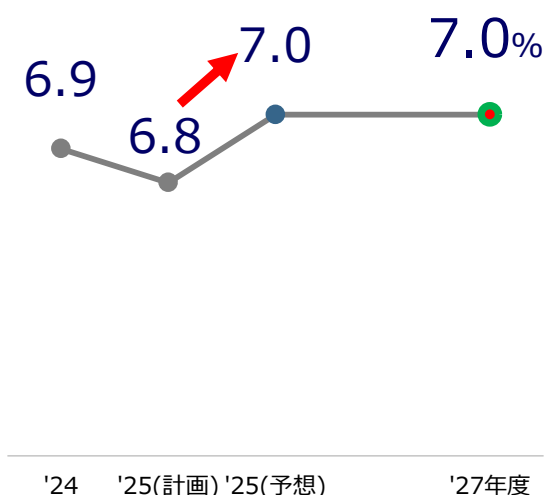
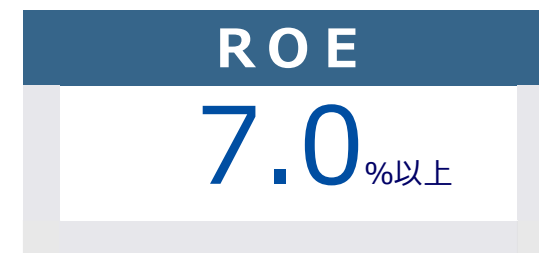
- 中期経営計画2027の数値目標の一部（営業利益・ROE）を達成する見通しとなったことから、今後、数値目標の見直しを検討していく。
- 引き続き、主要施策を着実に実行し、更なる利益の創出に取り組む。



売上高



営業利益



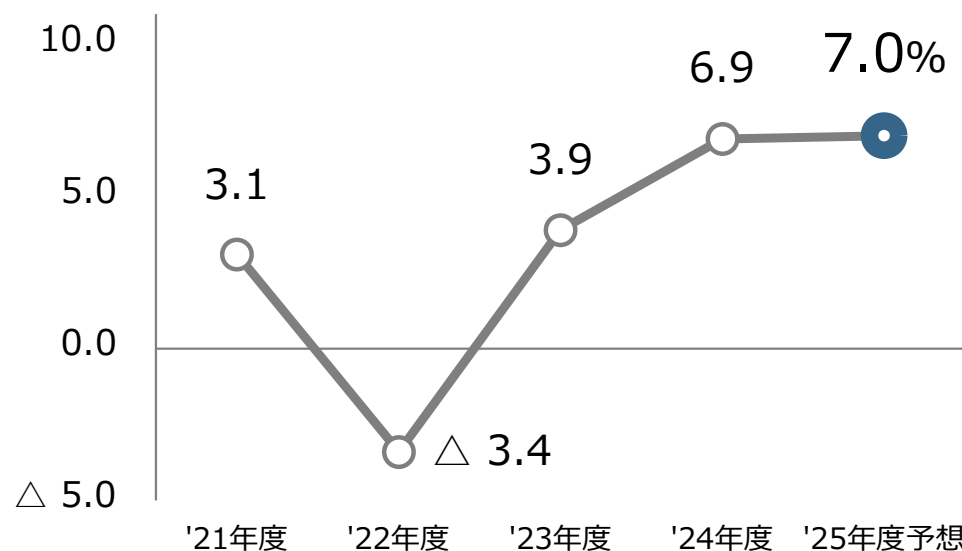
ROE

(注) 2024年度のROEは、決算数値9.1%から、過去に計上した投資損失を損金算入したことによる法人税等の減少効果（特殊要因）を除いた数値。

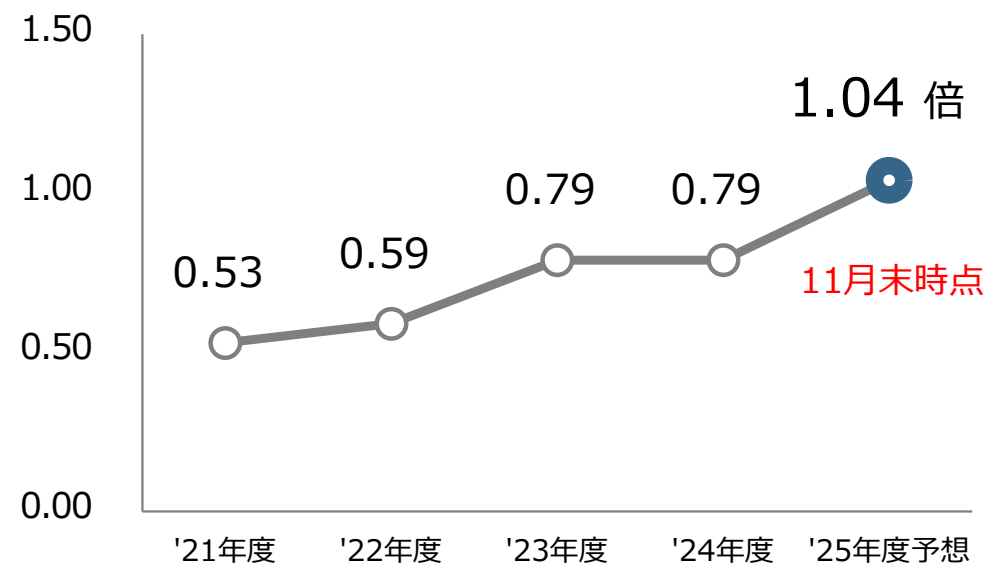
6. 資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応

現状認識・PBR向上に向けた取り組み

ROE推移 (%)



PBR推移 (倍)



(注) 2024年度のROEは、決算数値9.1%から、過去に計上した投資損失を損金算入したことによる法人税等の減少効果（特殊要因）を除いた数値。

(1) 収益力の向上

(2) 資本政策の強化充実

(3) IR活動の強化

ROE 向上

株式市場における
評価向上

PBR
向上

資本政策の強化充実

- 中期経営計画 2027 の3年間で、事業活動および政策保有株式の売却などで獲得する資金 950 億円を成長投資および株主還元に向けける。
 - 成長投資の拡大：600 億円程度
D X 推進など事業基盤強化 300 億円、環境関連事業など事業拡大 300 億円
 - 株主還元の充実：350 億円程度
D O E 3.0 % を目処に変更し3年間で配当 200 億円程度、自己株式の取得枠 150 億円程度を設定
(注) DOE(連結株主資本配当率) = 年間配当総額 ÷ 株主資本

成長投資の拡大

600 億円程度

事業基盤強化への投資

300 億円程度

- D X 推進
- 労働環境整備等の設備投資拡充
- 人材の確保・育成
- 技術研究開発 等

事業拡大への投資

300 億円程度

- 環境関連事業
- 設備工事業の強化・拡大
- グループ会社の各事業強化・拡大
- 新規事業 等

株主還元の充実

350 億円程度

持続的・安定的な配当

200 億円程度

- 配当方針の D O E 2.7 % を目処から 3.0 % を目処に変更
- 2026 年 3 月期予想
1 株当たり年間配当金 130 円

自己株式の取得

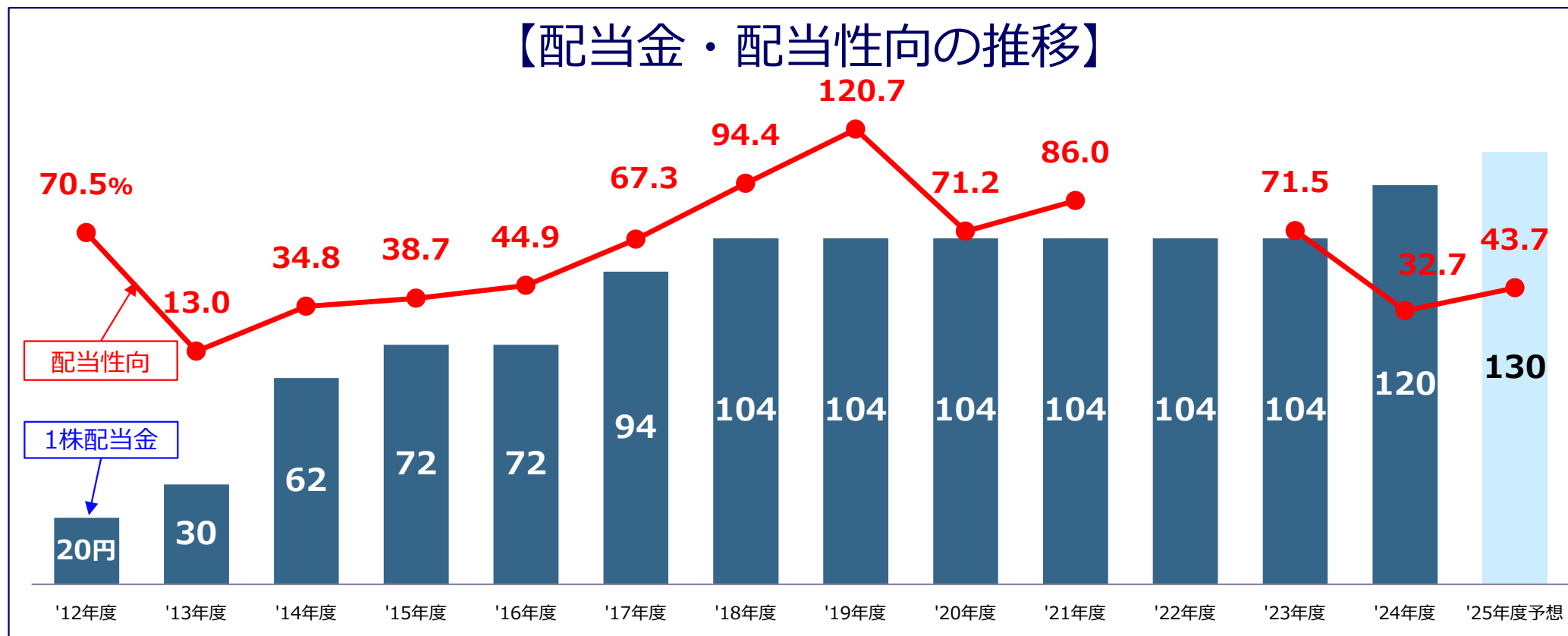
150 億円程度

- 自己株式の取得枠の設定

7. 株主還元

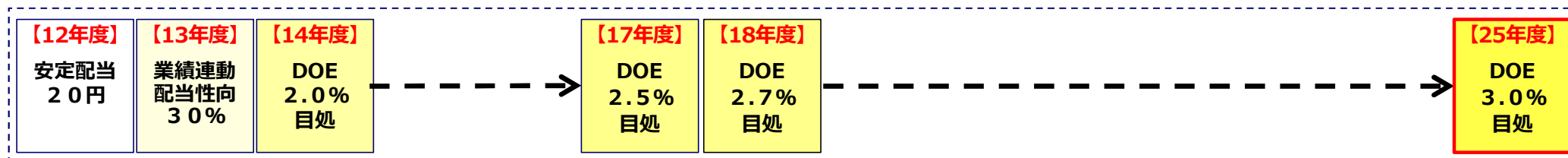
配当金・配当性向の推移

➤ 2025年度予想・・・年間130円、DOE3.2%、配当性向43.7%



(注) 2022年度は当期純損失のため記載しておりません。

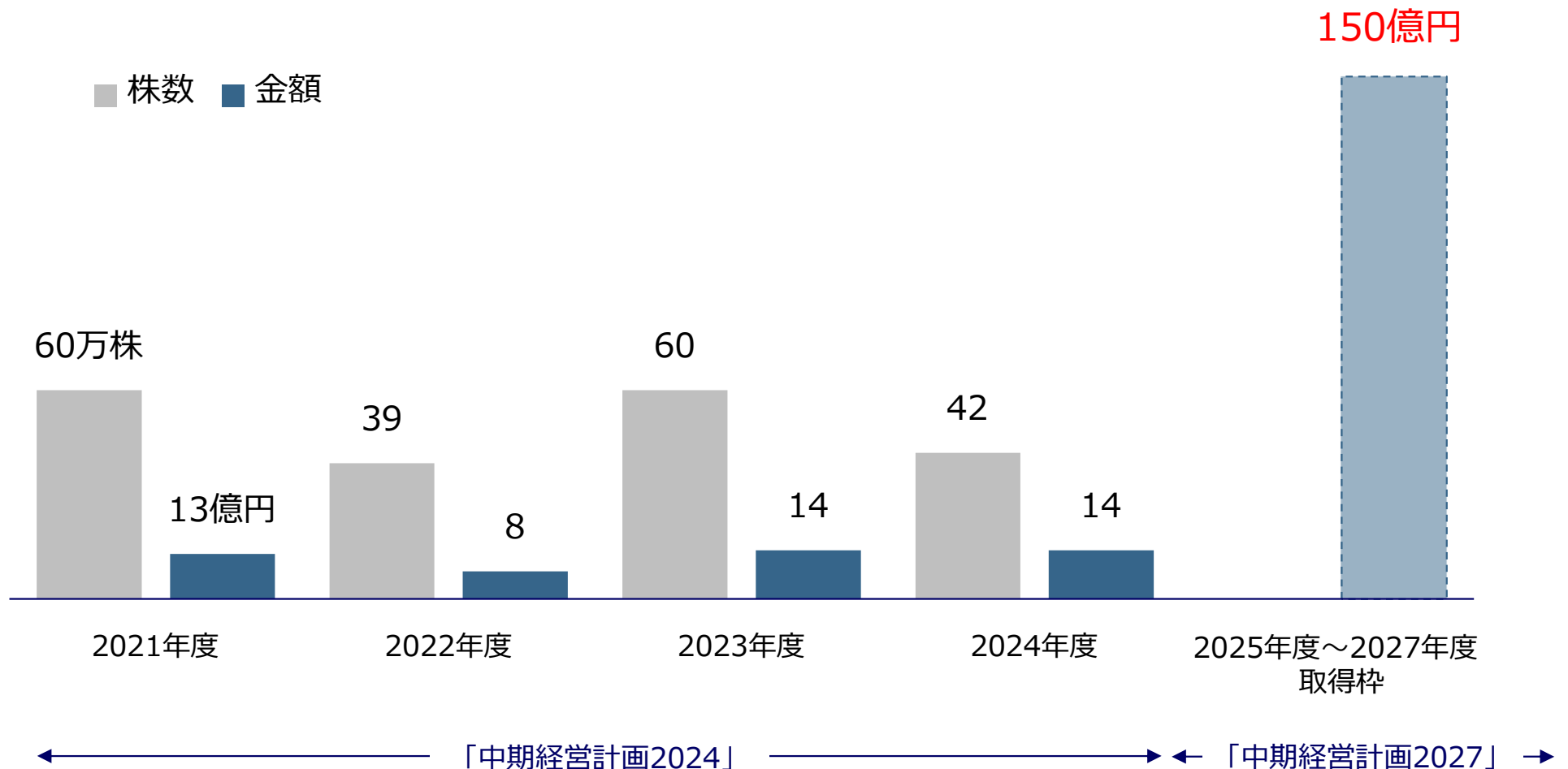
【配当方針】



自己株式の取得

- 「中期経営計画2024」の4年間で合計約200万株、約50億円取得
- 「中期経営計画2027」の3年間で取得枠150億円を設定

【自己株式取得の推移】



株価の推移

- 2022年4月を起点に、日経平均株価の伸び181%を上回り、当社の株価は219%の伸びとなった

【株価の推移（2022.4～2025.12）】





















8. サステナビリティへの取り組み

マテリアリティ（重要課題）の特定

中電エグループのマテリアリティ

- 当社およびステークホルダーの皆さまにとって重要度が高く、中長期的に当社が優先して取り組むべき8つのマテリアリティ（重要課題）を特定。

マテリアリティ	主な取り組み	貢献する主なSDGs
社会インフラの維持・発展への貢献	高品質な施工物件の引き渡し、電力の安定供給、施工体制の強化、地域貢献活動（おかげさま月間）の実施	 
自然災害への備えと災害復興への取り組み	大規模災害に備えたBCPの策定、災害時のライフラインの復旧	 
自社のカーボンニュートラルの実現	自家消費型太陽光の導入、社有車の電動化、TCFD提言に基づく情報開示の実践	  
省エネルギー・クリーンエネルギー拡大への貢献	環境に配慮した技術力の提案・提供（ZEB化、PPA事業）、リニューアブル工事の提案・施工	  
安全で働きがいのある職場環境づくり	災害・事故の根絶、健康経営への取り組み、ワーク・ライフ・バランスの充実	 
ダイバーシティ＆インクルージョンの推進	女性活躍の推進（管理職への登用、男性育児休業の推進、えるぼし・くるみん認定取得等）、多様な考え方や価値観の包摂・活用	 
自ら率先して変革にチャレンジする人材の育成	計画的な人材育成、自己啓発支援	 
コンプライアンスの推進	コーポレート・ガバナンス体制の強化、コンプライアンス教育の実施、企業倫理ヘルプラインの利用促進	 

「えるぼし（2つ星）」「くるみん」の認定

- 女性活躍推進に関する取り組みの実施状況が優良であるなど、一定の要件を満たしたことにより、2023年度に厚生労働省から「えるぼし」の2つ星認定。
- 次世代育成支援対策推進法に基づく「子育てサポート企業」として、2024年度に厚生労働大臣から「くるみん」の認定。



「健康経営優良法人2025（大規模法人部門）ホワイト500」の認定

- 本年3月に、優良な健康経営を実践している企業として、経済産業省から「健康経営優良法人（大規模法人部門）」に3年連続、中でも特に優秀な500社に与えられる「ホワイト500」に初めて認定。



人材の確保（個別）

定期採用者数

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度 計画（内定）
116	135	132	146	170（171）

定期昇給等

- ベースアップと定期昇給を合わせて、2年連続5%を超える賃上げの実施

初任給改定

（単位：円）

	2024年4月	2025年4月	増額
大学卒	235,000	260,000	25,000

奨学金返還支援制度

- 2024年4月1日から開始
- 月額上限 15,000円
- 支給期間最長 10年

ジョブリターン制度

- 自己都合により円満退社した社員を対象に、再び中電工で活躍できるフィールドを用意

人材の育成（個別）

新入社員教育

- 各部門の要員ごとに期間を定め、入社後の1～6か月間を新入社員教育期間とする。

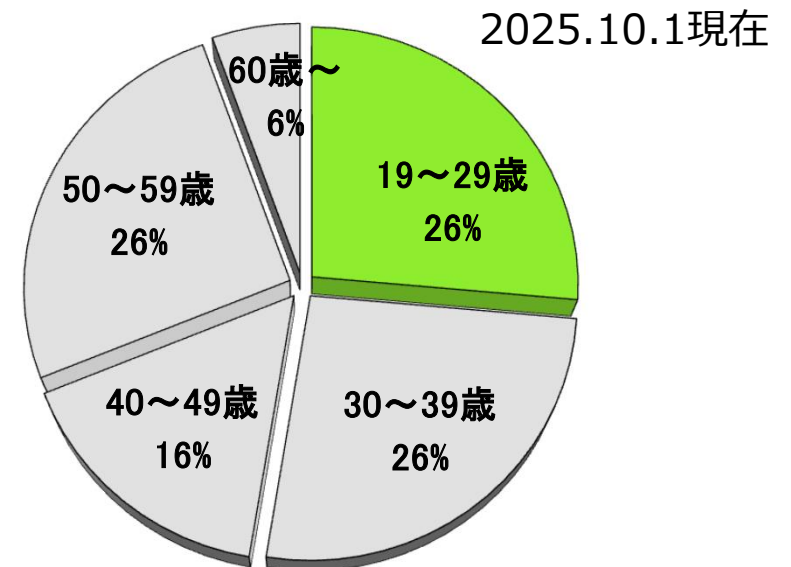
3つの基礎力

1. 基本的な生活習慣と社会的マナー・規範意識
2. 社員としての自覚と仲間意識
3. 職務上必要な基本的知識や技術・技能

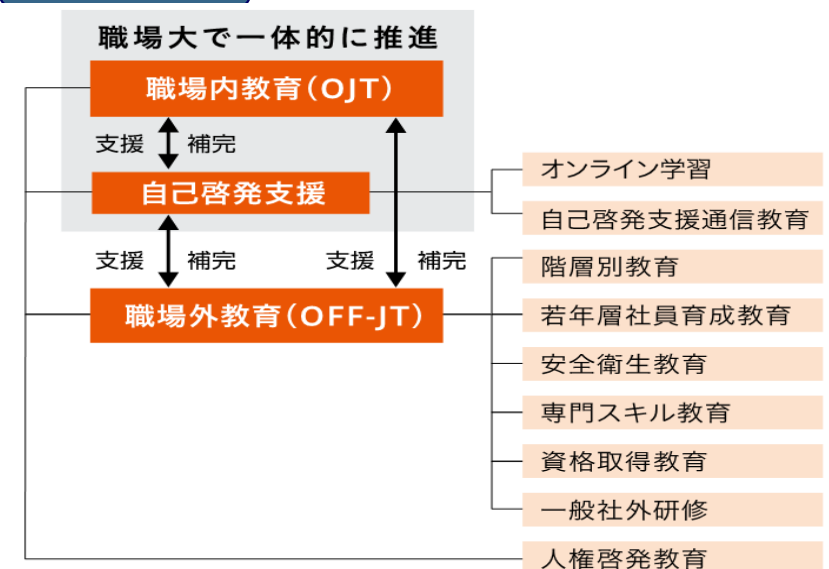
若年層（入社1～3年目）社員の教育

- 入社後3年間を教育期間とする
- 当社研修所での集合教育（OFF-JT）と事業場での実務教育（OJT）を交互に繰り返し、知識・技術・技能を習得させる

年齢別構成



教育体系

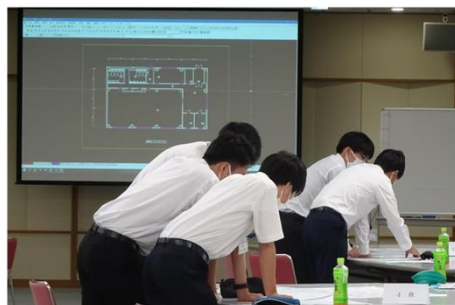


学生向けの取り組み

➤ 当社に興味を持ってもらえるような様々な取り組みを実施

1 d a y 仕事体験

- ・ 学生の皆さんの業界研究や企業研究の促進など、職業選択のきっかけとして開催（夏季・冬季）



工業高校への出張授業

- ・ 「ひろしまマイスター認定者」の当社社員が、中国地域の工業高校等を訪問し、電気工事に関する技術指導や実演を実施



夏休み お仕事体験 i n 中電工

- ・ 内閣府男女共同参画の「夏のリコチャレ（理工チャレンジ）」に賛同し、理工系分野に興味を持つ女子中高生や女子学生を対象に開催



学生を対象とした安全体験

- ・ 現場の様々な危険を模擬体験することで、工業高校の学生に安全に関する意識と知識を普及



➤ 様々な地域貢献活動を通じて、地域共生を図っていく

電気に関するオンライン授業

・小学生に「電気の大切さ」「発電・送電の仕組み」「電気の危険性や安全な使い方」を学んでもらうことを目的として開催



中電工陸上競技部による「ランニングスクール」

・陸上競技部は、社員の活性化、企業イメージの向上および地域社会との連携を図るため、1990年6月に発足し、ニューイヤー駅伝での上位入賞を最大目標に掲げ、日々練習に励んでいます。

また、「ランニングスクール」などのイベントの開催または協力により、地域社会との連携を図っています。

「おかげさま月間」の実施


・地域社会への奉仕活動などを通じて日頃のご愛顧に対する「感謝」の気持ちを、地域の皆さまやお客さまにお伝えすることを目的に、期間中、各事業場単位で地域の道路や公園の清掃などを実施



➤ 農業事業による地域社会への貢献

会 社 名	株式会社 ベリーネ
所 在 地	島根県浜田市
事業内容	いちご・ぶどう観光農園、加工ジャム販売など
設 立	2017年4月
出資会社	(株)中電工、(株)サンクラフト（島根県）





本日は、当社の会社説明会にご参加いただき、誠にありがとうございました。

当社の事業概要や、今後の事業展開、株主さまへの還元等について、ご説明させていただきました。

当社は、総合設備エンジニアリング企業として、これからも高い技術と確かな施工で今後も電力の安定供給や快適な生活・事業環境の創出に努めてまいります。

株主・投資家の皆さまにおかれましては、今後とも中電工グループの事業に格別のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

代表取締役社長 重藤 隆文

将来見通しに関するご注意事項

本資料に記載されているデータや業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【本資料に関するお問い合わせ先】

株式会社 中電工

〒730-0855

広島市中区小網町6番12号

TEL : 082-233-9034

FAX : 082-234-8075

E-mail : kikaku@chudenko.co.jp

担当：企画本部 経営企画部（I R担当）